

# 時の動き

## イギリス・フランスのストライキに学ぶ

新社会党神奈川県本部

細川 正

昨秋から今春にかけてヨーロッパで大規模ストが広がっている。イギリスでは2月1日、交通や医療、教師、公務員など公共部門は過去10数年で最大となる約50万人規模のストが行われた。昨年12月には、鉄道、バス、航空、郵便、道路などの輸送機関だけでなく、看護師、医師、救急車などの公的医療機関に至るまで幅広い業種で連日ストライキが発生した。イギリス最大の教職員組合（NEU）は2月から3月に7日間のストをすると発表している（2月20日、記）。

フランスでも、政府の年金制度改革案に反対する二回目の大規模デモが1月31日、全土で展開され、主催した

主要労働組合は参加者を約250万人と発表。交通、教育分野のストライキが相次いだ。このストを生み出し支えているのは、労働者の怒りの声である。ヨーロッパ各国でも、ウクライナ戦争に伴うロシア制裁によるエネルギー・穀物危機で物価が高騰し国民生活を圧迫しており、労働者の怒りが高まっている。

物価高騰は日本も同じである。食料品、ガソリン、電気料金など、軒並み上がり、昨年12月の消費者物価指数は前年同月比で4・0%上昇し、この一年間、毎月、実質賃金が下がり続け、まさに労働者階級は生きていけない状況となっている。

日本の実質賃金は30年間上がっていない。政府が、経済協力開発機構（OECD）のデータなどを元に比較した各国の実質賃金では、1991年を100とすると、2019年に日本は105だが、イギリス（148）や米国（141）、フランスとドイツ（134）など3〜5割上昇している。30年間上がっていない先進国は他にない。

このような賃金低下は、労働者が闘えていない結果である。

総評（日本労働組合総評議会）が1989年11月に解散し、日本労働組合総連合会（連合）に合流した以降30年間、日本の労働運動は聞えなく



フランスで年金改悪反対デモと大規模ストライキで抗議行動が起こる

なつてしまつている。労働組合の組織率は1960〜75年には労働者の三分の一に達していたが、現在は16・9%まで低下。ストライキも皆無となつた。半日以上以上のスト件数は、オイル・ショック後の不況から企業による

人員整理が頻発した1974年が5211件、参加者数が362万人に達したが、75年の国労のスト権ストの敗北以降ストは激減し、2021年の労働争議件数は32件、722人だけ。

02年、業績が絶対調だったトヨタ自動車は労組の賃上げ要求に応じず、各社が追随した。翌年以降の春闘でトヨタ労組は賃上げ要求を見送り、奥田碩・経団連会長(当時)は、「春闘は死語」と言い切つた。いまや「官製春闘」とさえ言われている。

その結果、労働分配率は下がり続け、2000年度から19年度にかけて、大企業(資本金10億円以上)は60・9%から54・9%に6・0%減少している。逆に日本の独占資本は利益を増やし続け、「失われた30年間」と言われる長期停滞でGDPもほとんど上がらない中でも、コストダウン、人件費削減、合理化によって利益を増やしてきた。1995年から2017年の

間、日本の生産性の伸びは30%だったが、賃金は逆に1%減少している。その結果、昨年の大企業の内部留保は前年度比6・6%増の516兆円で、17年度以来の伸び率となつた。役員報酬、配当率も増加してきた。要するにこの30年間、労働運動は潰され、資本のやりたい放題が続いてきた。

これまでの賃金も権利も、すべて労働者階級が闘い取ってきたものである。闘わなければ、賃金も労働条件も下がることが事実をもつて示している。

今春闘で、連合は5%の「大幅」賃上げ要求を決めた。5%では実質賃金は低下してしまうが、それさえ要求額を掲げただけでは実現しない。ストライキをしても勝ち取る態勢、スト権を確立し、資本が応えなければストで闘い取る、組合幹部にその構え、決意と指導が必要であり、それを作り出すのは、一人ひとりの労働者の怒りと闘う姿勢である。(ほそかわ ただし)